

01 創業・新規事業支援

「〈七十七〉創業応援パッケージ」の提供



【お申しただけのお客さま】
当行に預金口座をお持ちの
設立後5年以内の法人のお客さま

特典一覧

- ①法人 I B
➡ 契約料無料
- ②七十七カード
➡ 年会費初年度無料
- ③マネーフォワードクラウド
(バックオフィス SaaS)
➡ 利用料2カ月無料
- ④助成金診断書
➡ 無料作成

起業後の方々から寄せられるお悩みを解決するため、創業後に必要な**サービス7大特典**をご活用いただけます。

- ⑤プレスリリース配信サービス
➡ 毎月1回無料配信 (設立2年後まで)
- ⑥サブスクリプション型HP作成サービス
➡ 初期セットアップ費用無料
- ⑦経営支援プラットフォーム
「77 Big Advance」
➡ 月額基本料3カ月無料

2023年10月末時点



「77スタートアップメンバーズ」の拡大

創業期の事業者に対する成長支援を強化するため、「77スタートアップメンバーズ」を拡大中です。

【対象企業】

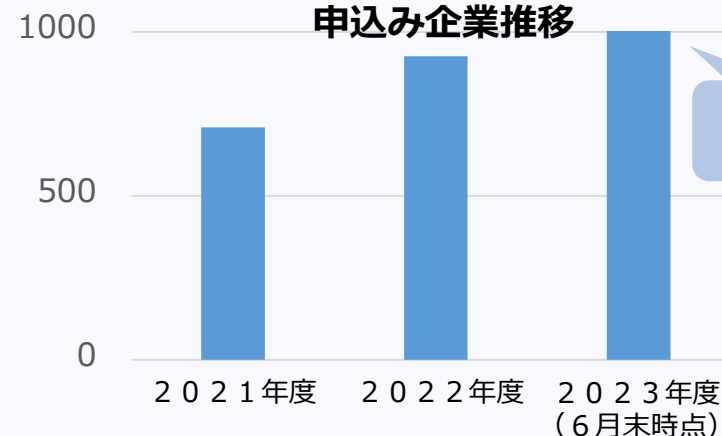
- 〈七十七〉創業応援パッケージを申込みいただいた企業
- 東北大学発ベンチャー企業

主な支援施策

- 創業期の事業者向けイベント・セミナーや補助金等にかかる情報提供
- 創業支援関係者が実施する施策等の定期的な発信
- IPO（株式上場）に向けた機運の醸成（IPO経験者の知見共有等を目的としたプログラムの実施）

〈七十七〉創業応援パッケージ

申込み企業推移



基調講演のほか上場会社、スタートアップ企業、上場支援関係者によるパネルディスカッションを実施しました。
(2023年9月開催)





I P O支援の取組み

東北地方からの上場企業輩出を目的として、産学官金の各ステークホルダーと連携した支援を展開しています。



▲開催時の様子

- I P Oを目指す企業の経営者層を対象とした人材育成プログラムを**全国で初めて開催**。

※選定企業の本社所在地

【公募選定企業】
10社（宮城、岩手、秋田）
【開催期間（全4回）】
2022.11～2023.3

【2022年度】 I P O経営人材育成プログラムT O H O K U

I P O支援にかかる連携協定

2017年11月に東北大学および東京証券取引所と連携協定を締結し、各種支援を展開しています。

活用



I P O支援に向け5者で連携（共催）



【2023年度】 I P O経営人材育成プログラムT O H O K U（第二期）

【前年度からの追加項目】

- 開催回数を**6回に増加**（人材戦略、C F Oの講義を追加）
- **2022年度参加者との交流会**を開催予定
- 連携するステークホルダー（共催者）を**3者から5者へ**

プ
ロ
グ
ラ
ム

第1回
第2回

- I P Oの概要、内部管理制度の構築
- 上場に向けたガバナンスの構築

第3回
第4回

- 資金調達と事業計画
- 上場体験談（C F Oからの目線）

第5回
第6回

- 上場に向けた人材採用と組織づくり
- 上場体験談（C E Oからの目線）

企業規模
大

東北の上場企業数
52社

全国：約4,000社

スタートアップ企業

地域中核企業



上場

信用力
向上

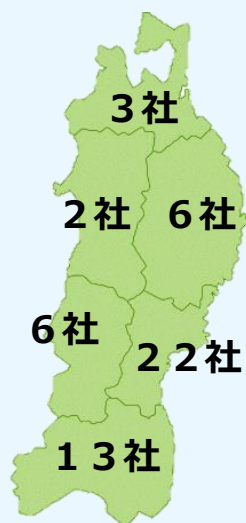
雇用
増加

知名度
向上



優秀な人材の確保

東北の人口流出抑制



（2023年9月末時点）

地域中核企業



七十七ビジネス大賞



仙台「四方よし」宣言企業

スタートアップ企業



77スタートアップメンバーズ



テクスタ宮城



aTOP



aTOPピッチイベント
（2023.3.13）

企業の成長曲線

小

〈創業・新規事業支援〉

〈地域中核企業への成長支援〉

— 1 1 — 〈上場支援〉

企業の成長ステージ

東北地域の最近の上場実績

2022年度

- ・ Grantmat株式会社（須賀川市）
- ・ 株式会社manaby（仙台市）

2023年度

- ・ 株式会社ジーデップ・アドバンス（仙台市）（※）
- ・ 株式会社オカムラ食品工業（青森市）

※東京と二本社制

IPO支援

IPO経営人材育成プログラムTOHOKU



仙台未来創造企業創出プログラム



上場の目的

- ① 優秀な人材の確保
- ② ガバナンス強化による組織体制の構築
- ③ 従業員の士気向上・幸福度UP
- ④ 信用力・知名度の向上



【画像提供】
東京証券取引所、東北大学、
宮城県、仙台市、中小企業
基盤整備機構



= 七十七銀行



= 東京証券取引所



= 東北大学



= 宮城県



= 仙台市



= 中小企業基盤整備機構



TOKYO PRO Market 上場企業の軌跡（グラントマト株式会社）



グラントマト株式会社
代表取締役社長 南條 浩 氏
(3代目)

事業内容

農業資材から食料品まで農業に関する事業を展開

経営理念

安心でおいしい食物と健康をすべての食卓へ、食と共に歩むアグリビジネスカンパニー

所在地

福島県須賀川市狸森字下竹ノ内9番地5

創業

1949年1月

設立

1994年8月19日

従業員数

400名



上場を目指したきっかけ

2011年

・東日本大震災
⇒農家の事業継続に向け、より一層の事業拡大、信用の獲得が必要だと痛感
上場を目指すきっかけに！

2016年

・七十七銀行と東京証券取引所によるTPMの情報提供
⇒株式上場を社内目標として正式決定
TPM上場を目指すきっかけに！！

2022年

・2022年2月25日 TPM上場
⇒福島県から約10年ぶりの新規上場企業へ
次の目標を東証スタンダード市場上場に設定



TPM上場の目的

①「経営体質の強化」

IPOを通じて「人・物・金・使命感・時間・意識・情報」の全てが磨かれた



「100年存続する会社の実現」

②「上位市場へのファーストステップ」

TPMに上場することで、ガバナンスや開示の運用実績を積む



「スタンダード市場への足掛かり」

上場には長い準備期間が必要なので、東北人の真面目で我慢強い性格が向いていると思うシカ！！

【上場準備期間の目安】

- ・一般市場：最短3年
- ・TPM：最短2年

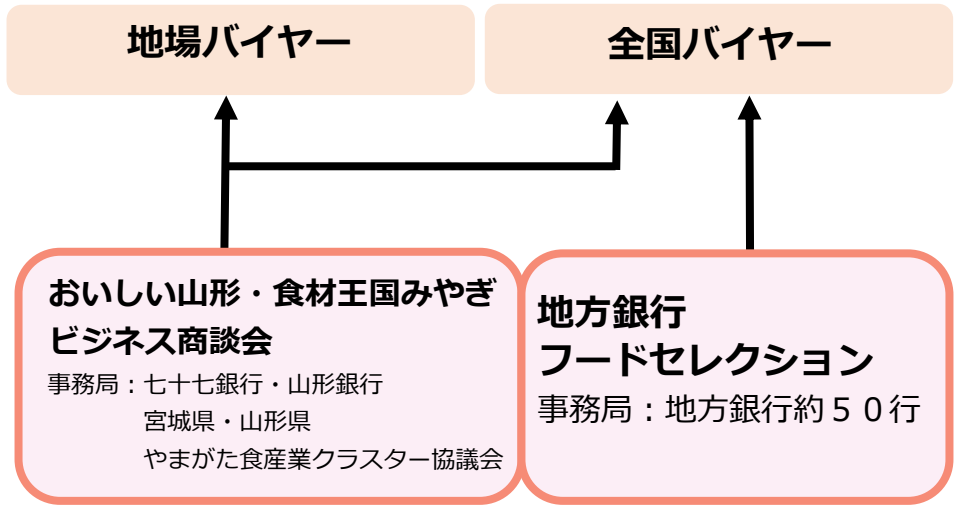


✔ ビジネスマッチング・販路開拓

1. 【商談会開催による販路開拓支援】

商談会の開催回数累計：50件超！

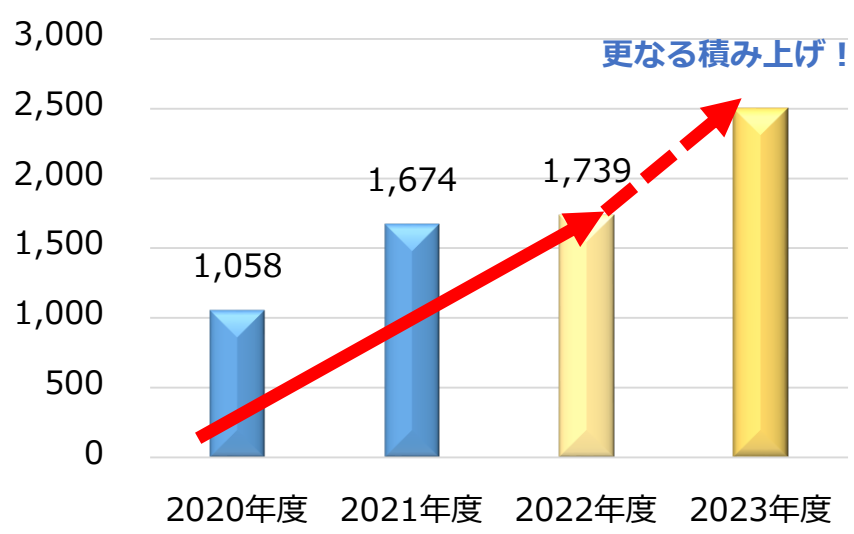
当日の展示会・個別商談会を全面サポート



2. 【ビジネスマッチングによる取引先支援】

成約件数は増加中！！

(単位：件)



支援イメージ

企業の経営課題

- (1) 資産活用
- (2) 生産性向上
- (3) 経営改善支援
- (4) 事業承継
- (5) 販路拡大

150社を超える提携先の中から最適なソリューションを提供



BM成約実績ジャンル別上位 (2023年度上半期)

	ジャンル	サービス内容
第1位	コンサルティング	生産性向上、補助金申請支援等
第2位	建設（不動産活用）	賃貸用不動産建設等
第3位	防犯・警備	防犯警備グッズ、関連機器の販売等
第4位	不動産仲介	遊休不動産の売買仲介等
第5位	金融商品	日本型オペリース、不動産小口化投資等

✓ 補助金等活用支援

【持続的なビジネスモデル構築を支援！】

- **コロナ関連の補正予算事業**
「事業再構築補助金」支援実績（2021.4～2023.9）
 - ・申請支援件数累計 **350件突破！**
 - ・採択件数累計 **170件突破！**
 - ・(株)エフアンドエムとの連携 **40件突破！**



【当行ビジネスマッチングサービス提携先】

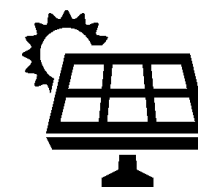
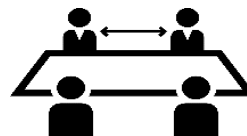


（生産性向上・IT利活用）

【補助金活用の効果（例）】



（新規事業・ニューノーマルへの取組み）



（ESG・SDGsへの取組み）

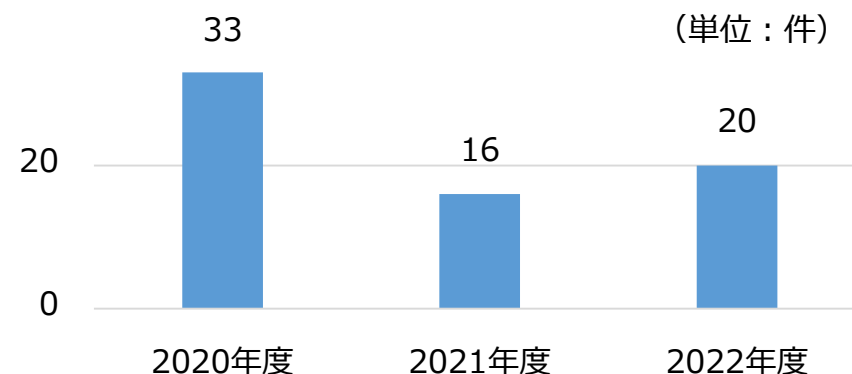
✓ 産学・外部機関連携支援

- ・地元大学（東北大学・宮城大学・東北工業大学）
- ・研究機関等と連携し、産学・外部機関連携を通じた経営課題の解決を支援しています。

産学・外部機関連携支援事例

- ワカメ種苗の品質向上と優良種苗育成研究
- 放射線がん治療装置開発
- 知財評価書策定支援
- ECサイト構築・商談会出展等販路拡大支援

【産学・外部機関連携支援相談件数】



多種多様な経営課題に対して継続的に支援を実施！

進出企業支援

【企業の進出をトータルサポート！】

東北地方への進出を検討する企業に対し、資金調達支援のみならず、進出先にかかる各種情報提供や取引先とのマッチング等、一貫した支援を実施しています。

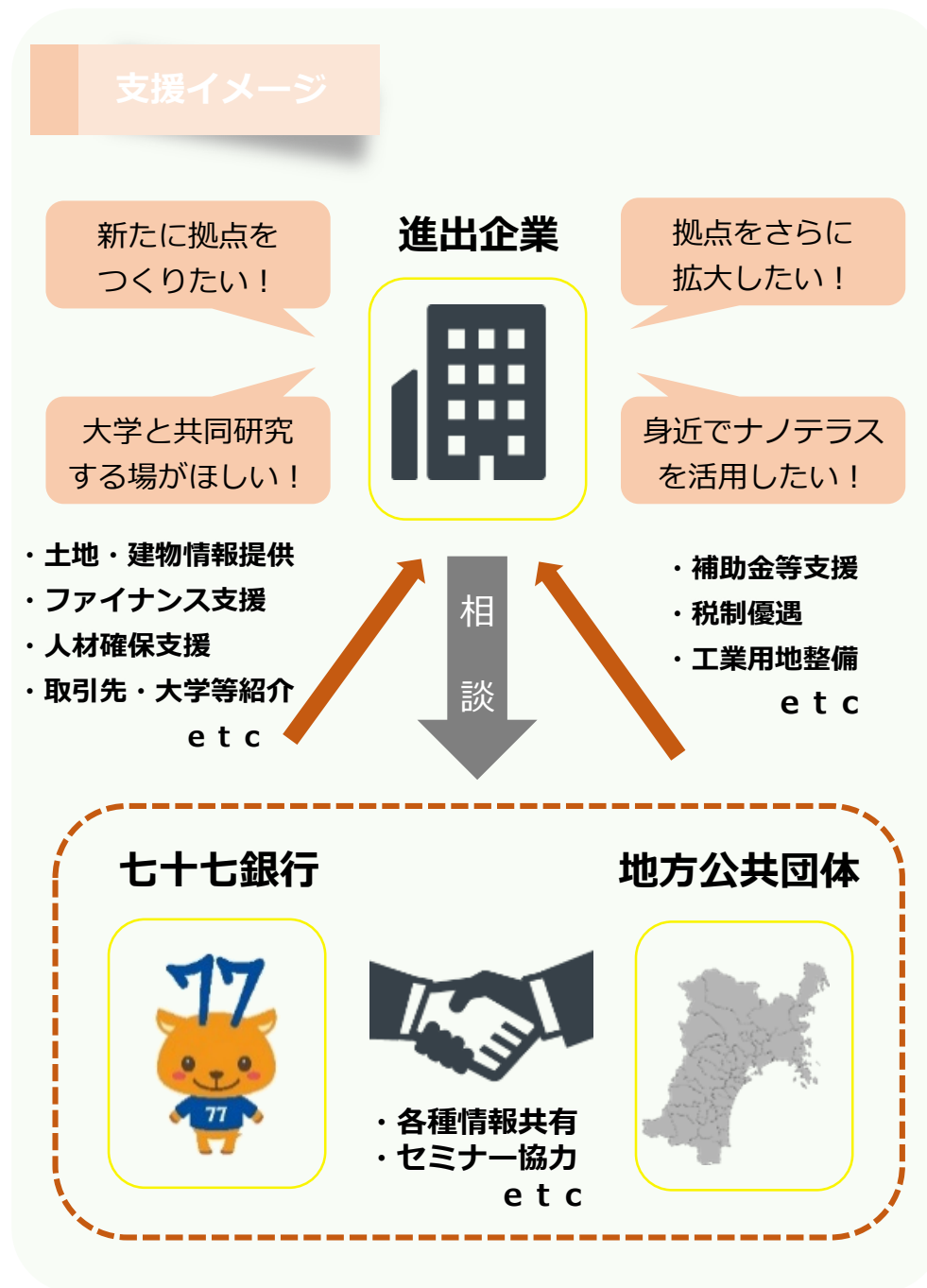


【関係機関と連携した誘致活動】

- 宮城県が主催する企業立地セミナーへの協賛
- 仙台市が主催する首都圏のICT企業向けセミナーへの開催協力
- 地方公共団体・大学と連携した企業訪問等の実施 等



画像提供：仙台市



✓ あらゆる相乗効果を生み出す進出企業への支援

キーワード

地域中核企業支援

震災復興

雇用創出

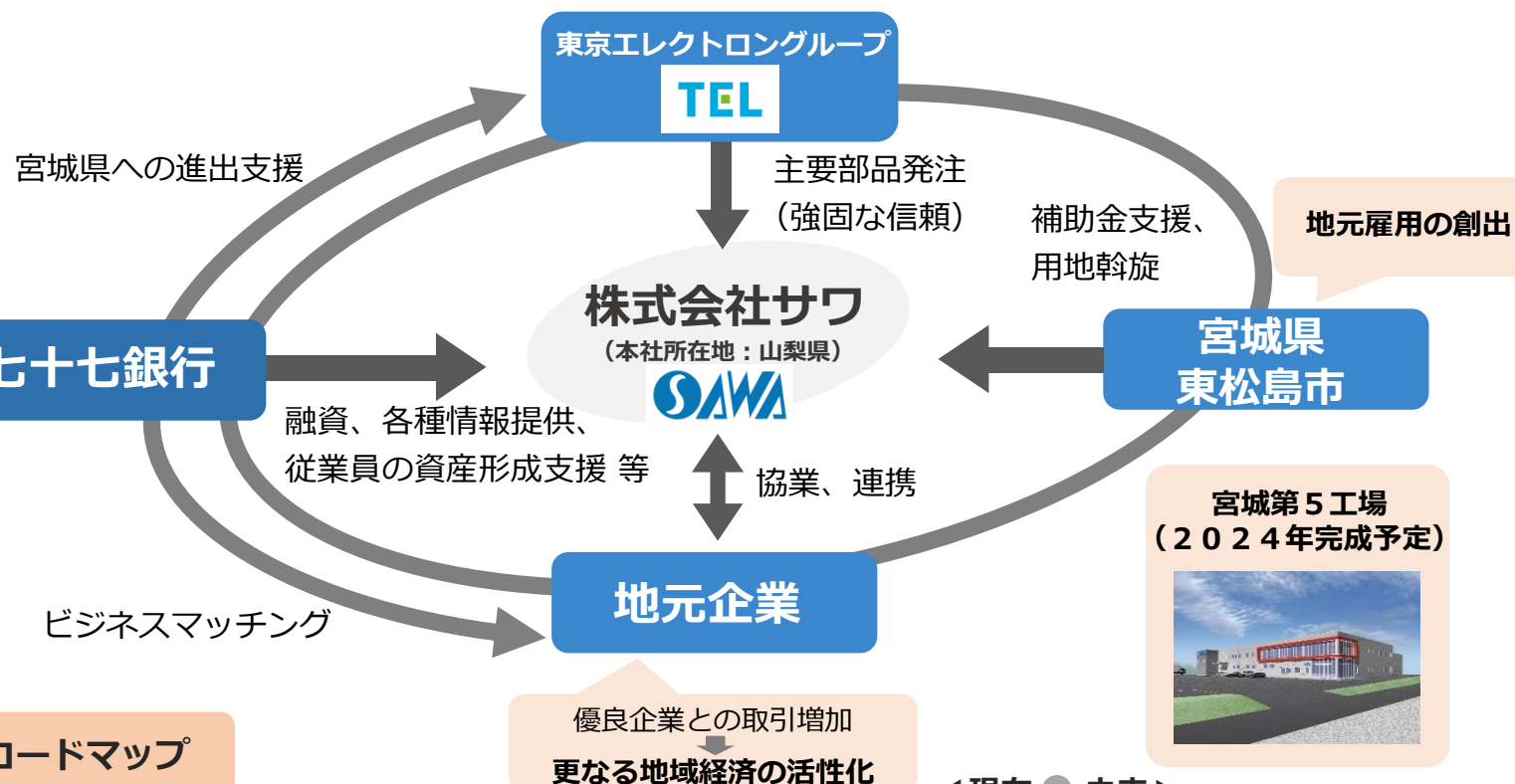
産業集積

当社課題

- 主要取引先の経営方針に則した製品の供給
- 宮城県内における、より強固な経営基盤の構築

地域課題

- 震災復興需要の反動等による経済活動の悪化への対応
- 若年層が安心して生活できる生活環境等の整備・地元雇用の創出



ロードマップ

当社

宮城県進出 (2011年)

事業拡大・宮城第5工場建設

さらなる生産体制の充実

地域

震災復興

地域経済の低迷

雇用創出・生活環境の整備

- ・当社は、半導体製造装置部品製造・加工を主力とする進出企業。
- ・高品質・高精度を追求した製造技術により東京エレクトロングループをはじめとする大手製造メーカーより圧倒的な信頼を得ている。
- ・宮城県内スポーツチームへのスポンサー等地域貢献活動も積極的に実施。

【当社がすべきこと】

- ・新工場建設に向けた資金調達・従業員確保
- ・福利厚生等就労環境の充実

【当行が支援すべきこと】

- ・融資等による資金供給
- ・当行取引先の紹介等によるビジネスマッチング
- ・従業員確保に向けた支援

関連するSDGs



ゴール

- ✓ 新たな価値の創造 (組織力、技術力等)
- ✓ 地域経済の活性化



✓ 地域開発プロジェクトへの参画

次世代放射光施設の整備や大型再開発事業等の様々な地域開発プロジェクトに参画しています。

【2023年度KPI】

地域開発プロジェクト関与率100%

【せんだい都心再構築プロジェクト】



【アーバンネット仙台中央ビル】



「せんだい都心再構築プロジェクト」の第1号案件

次世代放射光施設（ナノテラス）と連携した分析室やラボを併設し研究活動拠点としても活用可能な高機能オフィスビル。

2023年11月竣工予定。

画像提供：仙台市、NTT都市開発株式会社、東北大学

仙台市中心部地域の大型プロジェクトにかかる七十七銀行の取組み

東北大学青葉山キャンパスでは、次世代放射光施設（ナノテラス）の整備が進んでおり、仙台市中心部に近い片平キャンパスにおいても施設の再整備が進んでいることから、当行では外部機関等と連携し様々な支援を展開しています。

【東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業への支援】

- 老朽化した情報通信国際共同研究施設について、教育研究環境の向上を目的に再整備事業が進行中です。本施設は、通常の施設整備に加えて、レンタルラボ・オフィス部分も整備される予定です。
- 当行では本事業にかかる資金調達を支援するため、PFI推進機構と、当行を主幹事（アレンジャー）とするシンジケート・ローンを組成しました。

【完成予想図】



官民連携事業（PPP／PFI）の促進

PPP／PFI 事業への取組み

人口減少や厳しい財政事情、公共施設の老朽化に伴い、地方公共団体等が主導する**PPP／PFI 事業の増加**が見込まれています。



- 宮城県内15事業に融資金融機関として参加。
- 上記15件のうち、8件についてはメイン行としてアレンジャー業務を実施。
- 地方公共団体と民間事業者のマッチング支援。

・下記のスキームのみならず、当行ではグループ会社と連携した様々な支援を展開中。

七十七リサーチ&コンサルティングと連携したPPP／PFI 事業への支援

○行政部門と民間部門という2つの側面から、民間事業者やグループ会社と連携し、幅広い事業領域をカバーします。

行政部門	基本計画策定	実施手法検討	事業者選定	施工管理	モニタリング
民間部門	事業環境調査・参入検討		提案書作成支援	計画策定支援	経営支援
七十七銀行	・ 情報提供		・ コンソーシアム 組成支援		・ 経営モニタ リング
七十七R&C	・ 施設立地検討 ・ 需要予測 ・ 施設基本設計	・ 事業方式検討 ・ 事業スキーム検討 ・ 財務シミュレーション	・ 事業者選定支援 ・ 契約締結支援		・ 経営計画策定 ・ KPI再設定 ・ 戦略の再構築

＜七十七＞まちづくりフォーラム ～まちづくり・PFI事例からみる今後の東北～ 開催！

PPP／PFIの普及・促進を含めた東北地方のまちづくり発展を目的にフォーラムを開催し、地方公共団体の課題や、PFI事例について紹介したほか、民間企業によるまちづくりの考え方などを紹介しました。



- 参加企業：約90社
- 参加者：187人

✓「次世代放射光施設ナノテラス」整備事業 ～ナノまで見える巨大な顕微鏡～

ナノテラスは、2024年度の運用開始を目指して、国・民間・地域が一体となり一つの大型研究施設を整備・運用する、「官民地域パートナーシップ」という新しい枠組みで整備が進んでいる研究施設であり、日本における研究開発のレベルを向上させる「ナノまで見える巨大な顕微鏡」と言われています。

【ナノテラス上空写真】



画像提供：一般財団法人光科学イノベーションセンター

【仙台市作成】
ナノテラスPR動画



ナノテラスに対する当行の取組み

【資金支援】

- ナノテラスの建設にかかる資金調達を支援。
- ナノテラス運営財団である一般財団法人光科学イノベーションセンターに対して寄付金を贈呈。

【ナノテラス利用促進】

- 当行の幅広いネットワークを活用し、ナノテラスの利用企業を発掘。
- ナノテラスの周知および活用促進に向けたセミナー等への開催に協力。

【事業計画・戦略への助言等】

- 当行および日本政策投資銀行は、一般財団法人光科学イノベーションセンターに監事として参画。
- 事業計画・戦略面についての助言等を実施。

【企業版ふるさと納税とナノテラス】

- 当行では、仙台市と連携し、ナノテラスへの企業版ふるさと納税を推進しています。

✓ ナノテラスの活用が見込まれる分野

- ナノテラスの活用意向を示す企業は150社以上。
(2023年11月現在)
- 業種は多岐に渡り、様々な分野における研究開発のレベル向上が見込まれます。



✓ 放射光施設の活用経験がある宮城県内企業（事例）

乾燥ワカメ
理研食品(株)

【多賀城市】



魚油粉末
青葉化成(株)

【仙台市】



刃物等の鋼材製造
東洋刃物(株)

【富谷市】



機械式乾麺
はたけなか
製麺(株)

【白石市】





東経連



宮城県



PhoSiC



仙台市



東北大学

ナノテラスを中心に、地域一体となった様々な取組みが展開されています。

【地元中小企業向けナノテラス活用促進セミナー（2023.9.22）】



- 地元中小企業における研究開発レベル等の向上および地域経済の活性化に向けたナノテラスの活用に関する情報発信に注力。



「はやぶさ2」に活用された技術力の可視化を
放射光施設の活用により実現！

宇宙分野でも活用が広がる
超精密研磨技術



画像提供：株式会社ティ・ディ・シー

【市町村長を対象としたナノテラス視察会（2023.7.27～28）】

- 当行が設立したプラットフォームである「MAP P」を活用し、地方公共団体の首長を対象としたナノテラス視察会を実施。
- 地方公共団体が持つネットワークも活用することで、地元企業を中心とした広範囲にわたるナノテラスの周知・啓蒙を実施。



【G7 仙台科学技術大臣会合（2023.5.14）】



- 「日本の科学技術を世界各国にアピールできる施設」であるとの理由から、ナノテラスを会場に「G7 仙台科学技術大臣会合」が開催。
- G7 参加各国の閣僚が来日したことにより、日本国内のみならず、海外におけるナノテラスへの注目が一層向上。

画像提供：東北大学

✓ 観光産業の事業化・成長支援

- 観光地域づくりへの支援
- 古民家再生・活用等観光関連産業の成長を支援

✓ 観光客受入体制整備支援

- 七十七グループで連携したインフラ整備
- 街づくりの提言などの観光客の受入体制整備

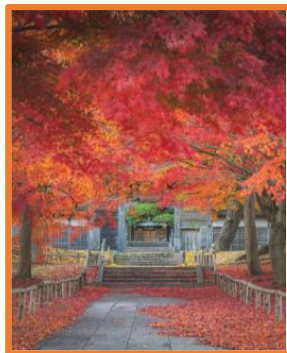
「F I N E + 東北」の取組み

2017年3月、当行、青森銀行、秋田銀行、岩手銀行、山形銀行、東邦銀行の東北地銀6行および日本政策投資銀行が「観光振興事業への支援に関する業務協力協定」を締結し東北観光金融ネットワーク（愛称「F I N E + 東北」）を設立しました。

「F I N E + 東北Instagramフォトコンテスト」の開催

- 東北地域の観光産業の活性化および東北地域の魅力発信を目的に、「第4回 F I N E + 東北Instagramフォトコンテスト」を開催しました。
- 本コンテストでは、「写真で楽しむ東北旅」を応募テーマとして募集し、多数の応募がありました。

【受賞作品の一部】



香林寺



岩手山と一本桜



秋田竿燈まつり



銀山温泉

画像提供：東北観光金融ネットワーク





PHOTO CONTEST

—[第4回] FINE+東北 Instagram フォトコンテスト—

【応募期間】 春・夏 2022年 3月22日(火)～8月31日(水) | 秋・冬 2022年 9月1日(木)～12月31日(土)

【応募テーマ】 写真で楽しむ東北旅



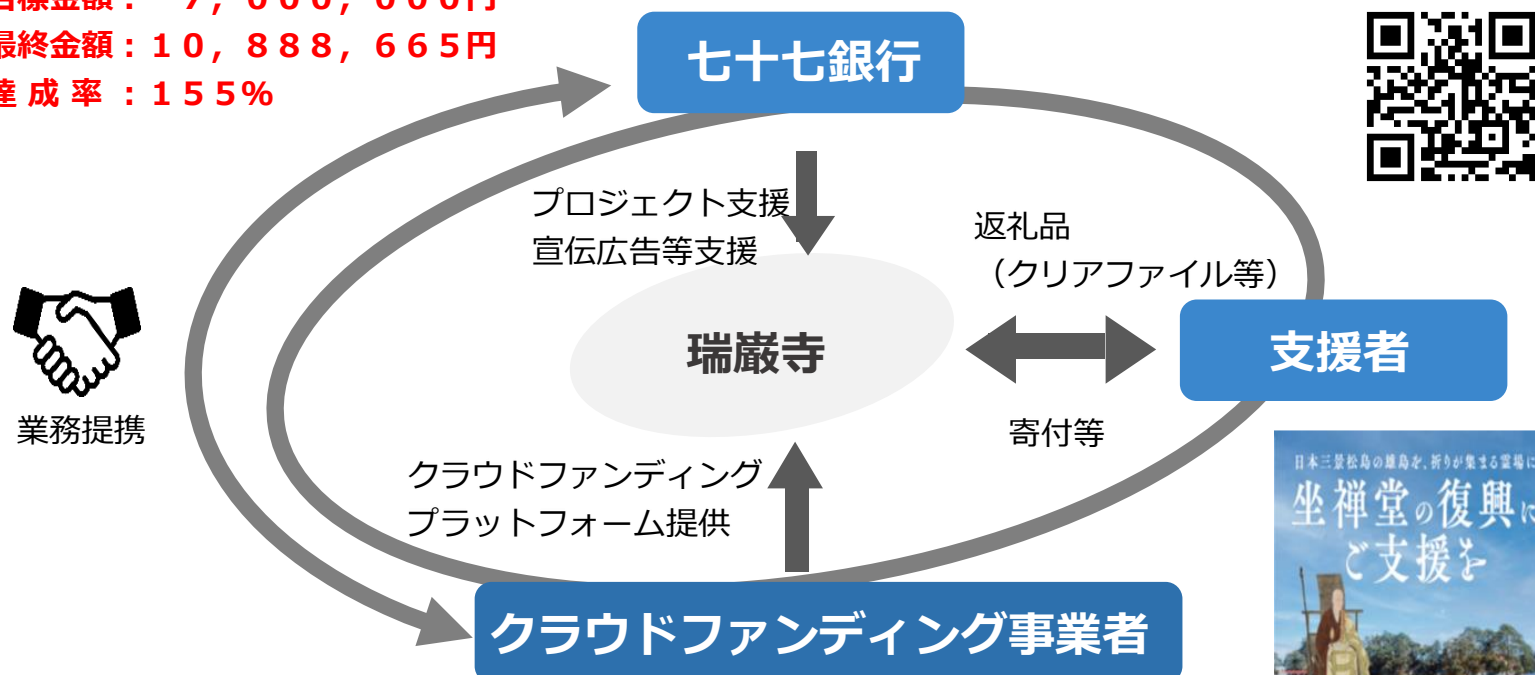





【宗教法人瑞巖寺】歴史的建造物のファンづくりを通じた支援

キーワード	観光振興等支援	誘客促進	クラウドファンディング	災害復興
当社課題	➤ 新型コロナウイルス感染症の影響で減少した観光客のリターン（誘客の促進） ➤ 潮風や地震被害の影響により延期となっていた施設の修繕（災害復興）			
地域課題	➤ 周辺地域の交流人口促進（観光等振興） ➤ 地域の魅力ある交流拠点の知名度向上（クラウドファンディング活用）			

目標金額： 7,000,000円
 最終金額：10,888,665円
 達成率：155%



「瑞巖寺」
 ・瑞巖寺は正式名称を「松島青龍山瑞巖円福禅寺」といい、現在は臨済宗妙心寺派に属する禅宗寺院
 ・1953年に本堂が、1959年に庫裡と本堂をつなぐ廊下が国宝に指定されています。

【当法人がすべきこと】

- ・修繕費用の調達
- ・観光客の回復

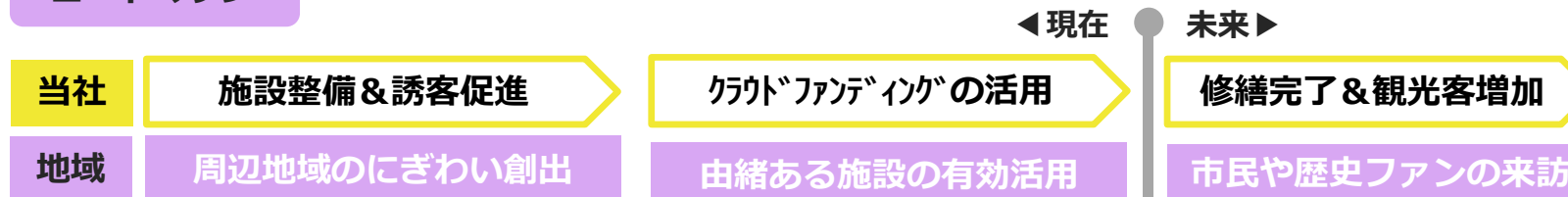
【当行が支援すべきこと】

- ・資金調達手段の提供
- ・誘客促進に向けたファンづくりの支援

関連するSDGs



ロードマップ



ゴール

- ✓ 魅力のある誘客コンテンツ確立
- ✓ 歴史的な文化財を次世代へ繋ぐ環境整備

